

令和 4 年 5 月 20 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01505

研究課題名（和文）地域の期待に応える地域金融モデルの構築 - 災害耐性、人口減少、フィンテック

研究課題名（英文）Development of a regional financial model that meets regional expectations-Disaster Resilience, Population Decline, and FinTech

研究代表者

家森 信善 (Yamori, Nobuyoshi)

神戸大学・経済経営研究所・教授

研究者番号：80220515

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本プロジェクトでは、リレーションシップバンキング研究をベースにして、頻発する自然災害への対応、人口減少への対応、フィンテックの活用、といった3つの論点を切り口にして、新しい銀行モデルのあるべき姿、それを実現するための経営・組織上の課題、および、そうした新しい銀行モデルにおける銀行行政の課題について分析を進めた。その結果、こうした課題に応えるためには事業性評価の能力を高めることが必要であり、そのための金融機関の行動を促すような政策実施が不可欠であるとの結論を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域金融機関には、伝統的な決済サービスや資金の提供者としてだけでなく、地方創生の担い手としての役割が強く期待されているが、それに相応しい組織形態や規制の在り方についての研究は発展途上にある。本研究では、様々なアンケート調査を実施して、地域金融の関係者（地域金融機関職員、支援機関としての税理士、支援対象である地域中小企業）の意識を浮き彫りにした。事業性評価の能力向上の地道な取り組みがカギになることを示唆する結果を得ており、これは、現在の金融行政や地域金融機関経営の取り組みの道しるべとなる。

研究成果の概要（英文）：This project was based on relationship banking research and focused on three issues: (1) coping with frequent natural disasters, (2) coping with a declining population, and (3) the effective use of fintech. We analyzed the challenges for bank management to create a new banking business model. As a result, we concluded that financial institutions must increase the capacity for business viability assessment to meet the social demands. The FSA also needs to implement policies that will encourage financial institutions to take action to achieve this goal.

研究分野：金融論

キーワード：地域金融 事業性評価 BCP 創業支援 再生支援 フィンテック 税理士 リレーションシップバンキング

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究プロジェクトは、現代の日本の地域社会が抱える課題を解決していくために、地域金融機関の役割がカギになると考え、地域社会の期待に応えられるような新しい地域金融システムの構築を目指すものである。地域金融機関には、伝統的な決済機能の提供者としてだけでなく、地方創生の担い手としての役割が強く期待されているが、それに相応しい組織形態や規制の在り方についての研究は発展途上にある。ただし、海外の経済理論を単純に適用するのではなく、日本の金融の実態に即した議論を行う必要があり、そのためには関係者の意識をしっかりと把握しなければならない。

2. 研究の目的

本プロジェクトでは、具体的には、リレーションシップバンキング研究をベースにして、頻発する自然災害への対応、人口減少への対応、フィンテックの活用、といった3つの論点を切り口にして、新しい銀行モデルのあるべき姿、それを実現するための経営・組織上の課題、および、そうした新しい銀行モデルにおける規制監督の課題について分析する。

3. 研究の方法

具体的には、メンバーがそれぞれの専門的な観点から調査項目のアイデア出しと質問票へのコメントを行い、上記の～ についての調査票を構築する。そして、地域金融機関や支援機関、中小企業に対するアンケート調査を実施して独自のデータセットを構築し、それを使って分析を行う。そして、それらの結果に基づいて、政策当局や金融機関経営者に対して有効な政策提言を行う。

4. 研究成果

すでに、各テーマについて多くの研究成果を発表している。たとえば、 に関して、家森信善・浜口伸明・野田健太郎編著『大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画 中小企業の強靱化と地域金融機関による支援』(中央経済社 2020年10月) に関して、家森信善「業務範囲規制の緩和を生かして顧客支援の充実を 事業性評価の能力が成否を決める」『銀行実務』(第748号 2021年8月) 家森信善・米田耕士・尾島雅夫・井上貴文「税理士からみた企業支援のための金融機関との連携の現状と課題」『国民経済雑誌』(第224巻第4号 2021年10月) 家森信善「ポストコロナの事業継続・承継支援 日常的な事業支援が発揮する強み」『金融ジャーナル』(2021年11月) 家森信善・米田耕士「地域金融機関による人材紹介」『日本労働研究雑誌』(第738号 2022年1月) に関して家森信善「第4章 地域金融機関の仕組みと役割」一般社団法人 全国信用金庫協会『2021年版 経済金融ハンドブック』(2021年7月) などがある。

(1) 自然災害が頻発する中での金融機関によるBCP支援に何が求められるか

「災」が2018年の「今年の漢字」に選ばれたように、2018年は、大阪府北部地震(6月)、西日本豪雨(7月)、台風21号(9月)、北海道胆振東部地震(9月)など、非常に大きな自然災害が繰り返し発生した。大きな自然災害が中小企業に深刻な悪影響をもたらしてきただけに、事前の備えの必要性が強く再認識された。しかし、中小企業庁の調査によると、中小企業の事業継続計画(BCP)策定率は15.5%であり、策定中や策定計画を含めても3社に1社程度にとどまっており、災害に対する中小企業の備えは十分とはいえない状況である。

こうしたことを受けて、政府は「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律」(中小企業強靱化法)を2019年2月に国会に提出した。そして、衆議院と参議院ともに全会一致で可決され、2019年5月に同法は成立した。この中小企業強靱化法では、中小企業・小規模事業者の事業継続力の強化の観点から、中小企業が「事業継続力強化計画」を策定し経済産業大臣の認定を受けることにより、信用保証枠の追加、低利融資、防災・減災設備への税制優遇、補助金の優先採択、等の支援が提供されることになる。その事業継続力強化策の一つに「事業活動を継続するための資金の調達手段の確保に関する事項」が含まれており、「中小企業者の行う事業継続力強化に関する助言、研修、情報の提供」などに努める関係者として地域銀行や信用金庫などの地域金融機関が想定されている。つまり、国会は、自然災害に対する中小企業の事業継続力強化の面で、金融機関に対する期待を明確に示したのである。

家森は、浜口伸明神戸大学教授、野田健太郎立教大学教授と共同で、独立行政法人経済産業研

究所の研究プロジェクトの一環として、「事業継続計画（BCP）に関する企業意識調査」を実施した。この調査では、全国の従業員規模 20 名以上の 10,000 社（中小企業 7,500 社、大企業 2,500 社）に対して 2018 年 10 月に調査票を郵送し、最終的に 2,181 社（中小企業 1,768 社、大企業 413 社）からの回答を得た。ここでは、中小企業強靱化法において信用金庫に求められる役割との関連で興味深い結果を得た（野田健太郎・浜口伸明・家森信善「「事業継続計画（BCP）に関する企業意識調査」の結果と考察」（RIETI Policy Discussion Paper Series 19-P-007, 2019 年 4 月）および家森信善・浜口伸明・野田健太郎「BCP の取り組みを促す上での金融機関の役割の現状と課題」（RIETI Discussion Paper Series 19-J-037, 2019 年 6 月））。

まず、BCP（事業継続計画）の策定状況について尋ねたところ、「既に策定している」との回答は 22.6%であった。さらに、この調査ではメインバンクを尋ねているので、メインバンクの業態別に策定率を調べると、大手銀行をメインバンクとしている回答者では 32.2%と高いが、信用金庫をメインバンクにしている回答者では 13.9%と低く、大きな差があった。しかも、信用金庫をメインバンクにしている回答者では、「BCP について知らない」（18.9%）や「策定の予定はない」（42.5%）といった回答が多く、信用金庫の顧客層では他の金融機関の顧客層に比べて BCP の整備状況が不十分であることが確認できた。

BCP を策定しない企業に対して非策定の理由を尋ねたところ、半数以上の回答者が「策定に必要なスキル・ノウハウがない」を選択しており、スキル・ノウハウの支援が不可欠であることがわかる。また、「金融機関からの要請がない」も 4 割弱の回答者が選択している。内部的なノウハウ不足と外部からの働き掛け不足が中小企業の BCP 非策定の主たる理由である。中小企業に BCP 策定を促すには、まずは、地域金融機関が経営者に対して緊急時に備えた事業継続計画を策定しておくことの重要性を認識してもらいきっかけを作り、経営者の側に意欲が出てくれば、（地域金融機関自体にはノウハウが乏しい場合には）公的な支援機関や連携する保険会社などにつないでいくことが求められているといえよう。

家森は、BCP 策定支援も事業性評価の一環として位置づけるべきだと考えている。なぜなら事業性評価は、企業の将来の発展を支援するものであり、そのためには収益を伸ばすだけでなく、リスクをコントロールすることも重要だからである。この調査では、BCP を策定している企業（策定中、策定予定を含む）に対して、具体的な内容を尋ねてみたところ、「金融機関と有事の対応について話し合っている」との回答はわずか 7.2%（回答者全体）に留まっており（図表 1）、金融機関と企業の間でリスクマネジメント分野でのコミュニケーションが十分に行われていない現状を示している。週一回以上の頻繁な訪問があるという企業であっても、「金融機関と有事の対応について話し合っている」との回答は 8.6%に留まっている。企業訪問を頻繁にしても深度のある対話につながっていないことが心配される結果である。

実際、地域金融機関では、BCP 支援はほとんど行われていないのが実態である（図表 2）。2019 年 5 月に成立した中小企業強靱化法において、地域金融機関には BCP 支援においてより大きな役割が求められており、中小企業の経営力を強化するという事業性評価の観点で取り組む余地は大きいといえよう。その際、小規模であったり収益性が乏しかったりする地域金融機関の顧客層に相応しい BCP を提案することが大事であろう。地域の特性や取引先のことを十分に理解した地域金融機関だからこそできる BCP 支援を目指して欲しい。

（家森信善「中小企業強靱化法が求める金融機関の BCP 支援」（『信金中金月報』 2019 年 9 月号）からの一部修正の上、抜粋引用）

図表 1 「金融機関と有事の対応について話し合っている」の選択率（従業員別）

	21人~50人	51人~100人	101人~300人	301人~1,000人	1,001人以上
比率	10.5%	6.2%	4.1%	5.7%	13.2%
回答者数	171	161	195	122	76

図表 2 自金融機関の BCP 支援体制への自己評価

		回答者数	非常に積極的	やや積極的	やや消極的	非常に消極的	わからない
全体		2,528	3.7%	25.3%	29.2%	10.2%	31.7%
業態別	地方銀行	608	5.6%	33.6%	23.8%	2.5%	34.5%
	第二地銀	325	4.3%	28.0%	29.2%	8.6%	29.8%
	信用金庫	1,259	3.1%	21.4%	30.4%	13.3%	31.8%
	信用組合	328	1.5%	22.6%	33.8%	13.7%	28.4%

（2）ポストコロナの事業継続・承継支援には、日常的な事業支援の積み重ねが求められる

大同生命は、毎月、中小企業に対するサーベイ調査を実施している。2020 年 9 月の調査では、「事業承継と後継者育成」に焦点が当てられた（回答者 13,228 社）。コロナ禍前の 2019 年 1 月において事業承継の意向について尋ねた際は、73%が承継の意向を示していたが、コロナ禍の 2020 年 9 月調査ではその値が 58%まで激減している。これがサンプルの違いによるものではな

いことを確認するために、2019年と2020年の両方に回答した企業について大同生命から特別にデータを提供してもらって分析したところ、やはり事業承継の意向は78%から64%に低下していた。

家森らは、経済産業研究所の研究プロジェクトとして、2020年11月に約5千社の法人企業から回答を得たアンケート調査を実施した(植杉他[2021])。そこでは、コロナ禍前(2020年1月)とコロナ禍後(2020年11月)での事業承継の意向について尋ねている。

図表3にその結果をまとめている。わずか10か月の間に、廃業の意向は2.8%から4.3%へと1.5%ポイントも増加している。また、(表には示していないが)、従業員1~20人企業では、廃業の意向が4.1%から7.0%に急上昇している。対照的に従業員51人以上の企業では廃業意向には変化がなかった(いずれも約1.5%)。

図表3 コロナショックの前後での事業継続の意向の変化

	コロナ禍前(A)	コロナ禍後(B)	(B)-(A)
親族内承継を考えていた(いる)	24.3	23.1	-1.23
役員・従業員承継を考えていた(いる)	14.6	13.4	-1.26
M&A や営業譲渡を考えていた(いる)	3.7	4.8	1.18
外部人材への承継を考えていた(いる)	1.2	1.3	0.13
1~4 以外の方法による事業承継を考えていた(いる)	1.9	2.6	0.70
現体制での継続を考えていた(いる)	51.6	50.5	-1.04
事業の継続をするつもりはなかった(ない)	2.8	4.3	1.52
回答件数 計	4,083	4,058	-

(出所)植杉他(2021)

帝国データバンクが公表している「2021年上期の全国企業の休廃業・解散の動向の調査結果」(2021年7月13日)によると、2021年上期に全国で休廃業・解散を行った企業(個人事業主を含む)は2万8400件で、前年同期比4.6%減であった。特に、旅行業やホテル・旅館など観光関連産業では過去最多ペースにせまる高水準の休廃業が続いている。帝国データバンクは、「経営再起への諦めムードが広がりつつある」と指摘している。「諦めムード」は金融支援だけでは解決できず、本業の回復が不可欠である。

ズルズルと事業を引き延ばして傷を深くするよりも、早期に事業を閉鎖する方が良い場合もある。しかし、新しい企業が生まれてこなければ、地域金融機関の取引先が減ってしまうことになる。たとえば、信用金庫の貸出先数を見ると(出所 信金中央金庫『全国信用金庫概況』)2010年3月期に全国の信用金庫の貸出先(企業)は121万社であったが、2020年3月には113万社まで減少していた。コロナ禍でのゼロゼロ融資が伸びて2021年3月には123万社に増えているが、これは一時的なものであると考えられる。実際、信用金庫活動の基盤になる会員数は2020年度においても914万人から909万人へと減少している。

金融支援によって倒産は抑制されているものの、コロナ禍による本業の不振によって、今後、事業の継続や承継を諦める企業が増える恐れが強い。もちろん、多くの信金信組はそうした事態に対して危機感を持って、多様な支援を提供する体制を整備しつつある。実際、2003年のリレーションシップバンキング機能の強化への金融庁の取り組み以降、金融機関の支援能力は確実に高まっていることは、家森の調査でも確認済みである(家森・米田[2021])。しかし、残念なことは、多くの金融機関が「待ちの」姿勢で対応していることである。廃業のような深刻な問題になればなるほど、企業は銀行への相談を躊躇している。結果として、金融機関が廃業を知ったときには、(業容を回復するには)手遅れとなる。

一つの好事例を紹介しよう。家森が2020年11月に主催したシンポジウムにおいて、作田誠司 尼崎信用金庫理事長があげられたM&A案件である(家森編[2021])。80歳を超えた運送業の経営者は自社がM&Aの対象になるとは考えておらず、廃業をするつもりであった。良かったことは、同金庫の職員がM&Aによる事業承継の可能性やそのメリットを辛抱強く説明し、M&Aの相手先探しや交渉などにも寄り添って対応したことで、事業承継が成功したことであった。そうした信金職員の努力がなかったら、価値ある企業が地域から消えてしまっていたのである。また、家森の兵庫県信用保証協会との共同研究の結果からは、金融面でのサポートがあれば従業員承継が増える可能性があることがわかっている(家森編[2020])。金融面でもまだまだやれることが残っているのである。

地域金融機関の事業承継支援の強みは、企業のライフステージに応じた支援の一環として位置づけられる点であり、たとえば、経営者が若いときからきちんとした事業計画を作るように習慣づけておくことは、計画的な事業承継にとって非常に有効であることもわかっている。

コロナ禍で事業承継支援の必要性はますます高まっている。経営陣がハッパをかけてもなかなか進まないとしたら、それは日頃からの顧客との関係性を築く努力が不足していたことの結果である。顧客に寄り添う姿勢という強みを生かした事業支援の力を磨くことしか、信金信組の生きる道はないことを肝に銘じて欲しい。

<参考文献>

- 植杉威一郎・小野有人・本田朋史・荒木祥太・内田浩史・小野塚祐紀・川口大司・鶴田大輔・深沼光・細野薫・宮川大介・安田行宏・家森信善「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要」RIETI 21-J-029 2021年6月。
- 家森信善編著『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度 地域企業の発展に貢献できる地域金融を目指して』中央経済社 2020年8月。
- 家森信善編著『地域金融機関と信用保証協会の事業承継の支援』経済経営研究叢書(金融研究シリーズ)No.9 2021年3月。
- 家森信善・米田耕士「金融機関の人材支援に対する中小企業の期待と不安 2020年「中小企業に対する金融機関の人材支援に関する調査」の結果の概要」神戸大学経済経営研究所 RIEBDP DP2021-J01 2021年1月。
- (家森信善「ポストコロナの事業継続・承継支援 日常的な事業支援が発揮する強み」『金融ジャーナル』(2021年11月)より抜粋引用)

(3) 金融のデジタル化と地域金融機関

情報通信技術(ICT)が急速に発達し、様々な分野で私たちの生活を大きく変えてきた。金融分野においても、たとえば、スマートフォンを使ったキャッシュレス決済が普及し、預金者がわざわざ ATM で現金を引き出す必要性も減ってきている。以前であると ATM や店舗がどこにあるのが競争の武器になったが、これからはスマホのアプリの使いやすさの方が大事になってくると予想されている。

したがって、地域金融機関においても、ICT 技術を積極的に取り入れていくことは不可欠である。その際、金融デジタル化には、2段階あることに注意が必要である。第1段階は、従来の業務のやり方をデジタルに置き換えることである。これによって、効率的にサービスを提供することが可能になる。しかし、先進的な金融機関は、それだけにとどまらずに、デジタル技術により新たな形で利用者のニーズを満たし、ビジネスモデルを変革して付加価値を創出すること(金融デジタルトランスフォーメーション: DX)をめざしている。

ここでは、日本銀行が銀行や信用金庫に対して実施したデジタル化への対応状況の調査を紹介する(日本銀行『金融システムレポート別冊シリーズ 銀行・信用金庫におけるデジタル化への対応状況 アンケート調査結果から』2019年5月)。これは2018年12月に日本銀行の全取引先から回答を得た調査である。主な結果は次の通りである。

- デジタル化の目的や狙いについては、大手行等は新サービス提供等による新規顧客のシェア獲得に積極的な一方、地域金融機関はコスト削減を優先する先が多い傾向が見られる。
- 顧客との接点やチャネルとして重視しているもの(上位3つ)は、現在は、 外訪・渉外(95.0%)、 有人窓口(営業店窓口、ローンセンター)(93.1%)、 自動機(ATM、CD等)(56.9%)、 スマートフォン・タブレット(29.4%)の順であるが、先行きの見通しとしては、 スマートフォン・タブレット(93.4%)、 外訪・渉外(78.8%)、 有人窓口(57.4%)となり、ATMは16.4%まで落ちている。
- 収集・蓄積した顧客データが営業活動に相当程度活用できているという金融機関は大手銀行では半数近いが、地域銀行や信用金庫では3割程度にとどまっている。
- デジタル化への取り組みにあたっては、特に地域金融機関で人材・ノウハウの不足とシステム面の制約が強く意識されている。これらは、金融サービス提供力の向上に向けて、顧客データを有効活用していくうえでも課題となっている。
- 今後、デジタル技術の実装が進んでいくと、サイバーセキュリティや情報管理の重要性がより増していくとみられ、こうした点を金融機関も強く意識している。
- デジタル化推進に向けた体制整備やガバナンスをみると、投資計画の策定、投資効果の評価、専門人材の育成・確保等の面で課題を抱えている金融機関が多いこともわかる。

金融デジタル化の進展によって、金融機関の店舗のあり方や金融機関の競争力の源泉が大きく変わってくることになる。ただ、いたずらに最新技術を追い求めても地域金融機関がその領域で比較優位を持てるとは思えない。そうした技術を活用することは必要であるが、地域金融機関の強みがどこにあるのかを見失わないようにして、顧客支援力を高めていくことが求められている。

(家森信善「第4章 地域金融機関の仕組みと役割」一般社団法人 全国信用金庫協会『2021年版 経済金融ハンドブック』(2021年7月)からの抜粋引用)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計30件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 Kitano Shigeto, Takaku Kenya	4. 巻 -
2. 論文標題 Financial market incompleteness and international cooperation on capital controls	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Economic Theory	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ijet.12331	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kitano Shigeto	4. 巻 29
2. 論文標題 How do world commodity prices affect Asian commodity exporting economies? The role of financial frictions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 84 ~ 90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2021.1887446	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ogawa Hikaru	4. 巻 110
2. 論文標題 Partial environmental tax coordination and political delegation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Environmental Economics and Management	6. 最初と最後の頁 102565 ~ 102565
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jeem.2021.102565	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Adachi Yusuke, Ogawa Hikaru, Tsubuku Masafumi	4. 巻 -
2. 論文標題 Measuring productivity dynamics in Japan: a quantile approach	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Empirical Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00181-021-02136-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hamada Kojun, Kaneko Akihiko, Yanagihara Mitsuyoshi	4. 巻 73
2. 論文標題 Fertility decline and a pay as you go pension system in a two sector model	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Metroeconomica	6. 最初と最後の頁 466 ~ 480
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/meca.12371	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善・米田耕士・尾島雅夫・井上貴文	4. 巻 224
2. 論文標題 税理士からみた企業支援のための金融機関との連携の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 29-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤万峰、内田滋、葛西正裕	4. 巻 2
2. 論文標題 コロナ禍におけるリレーションシップバンキングと地域金融に関する一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済研究所所報 (愛知学院大学経済研究所)	6. 最初と最後の頁 79-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 家森信善・米田耕士	4. 巻 738
2. 論文標題 地域金融機関による人材紹介	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 36-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Y Kurihara	4. 巻 4
2. 論文標題 Have IT improvements had positive impacts on international trade?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Journal of Interdisciplinary Research	6. 最初と最後の頁 1~9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.54392/ajir2141	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kurihara Yutaka	4. 巻 10
2. 論文標題 How and What Influences from COVID-19 Have Impacted Stock Prices and Exchange Rates? the Case of Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Applied Economics, Finance and Accounting	6. 最初と最後の頁 32~32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.33094/8.2017.2021.102.32.39	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nobuyoshi Yamori and Tomoko Aizawa	4. 巻 63
2. 論文標題 The Impact of the First Wave of the COVID-19 Crisis on Small and Medium-sized Enterprises and Credit Guarantee Responses: Early lessons from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 COVID-Economics	6. 最初と最後の頁 186-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 家森信善	4. 巻 冬号
2. 論文標題 地域の再生における地域金融機関の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊 個人金融	6. 最初と最後の頁 2-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fukasawa Eiji, Fukasawa Takeshi, Ogawa Hikaru	4. 巻 67
2. 論文標題 Intergovernmental competition for donations: The case of the Furusato Nozei program in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Asian Economics	6. 最初と最後の頁 101178 ~ 101178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.asieco.2020.101178	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Harimaya Kozo, Ozaki Yasufumi	4. 巻 71
2. 論文標題 Effects of diversification on bank efficiency: Evidence from Shinkin banks in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Review of Economics & Finance	6. 最初と最後の頁 700 ~ 717
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2020.10.008	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤万峰、葛西正裕、内田滋	4. 巻 1
2. 論文標題 地域企業とファイナンスに関する一考察 - コロナ禍との関わりにおいて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済研究所報 (愛知学院大学経済研究所)	6. 最初と最後の頁 2 - 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kitano Shigeto	4. 巻 -
2. 論文標題 How do world commodity prices affect Asian commodity exporting economies? The role of financial frictions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1 ~ 7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2021.1887446	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Komura Mizuki, Ogawa Hikaru	4. 巻 23
2. 論文標題 Capital market integration and gender inequality	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Development Economics	6. 最初と最後の頁 1387 ~ 1413
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rode.12593	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keisuke Kawachi, Hikaru Ogawa, Taiki Susa	4. 巻 26
2. 論文標題 Endogenizing government 's objectives in tax competition with capital ownership	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Tax and Public Finance	6. 最初と最後の頁 571-594
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10797-018-9516-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamori Nobuyoshi	4. 巻 12
2. 論文標題 The Effects of the Financing Facilitation Act after the Global Financial Crisis: Has the Easing of Repayment Conditions Revived Underperforming Firms?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Risk and Financial Management	6. 最初と最後の頁 63 ~ 63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/jrfm12020063	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kitano Shigeto, Takaku Kenya	4. 巻 63
2. 論文標題 Capital controls, macroprudential regulation, and the bank balance sheet channel	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Macroeconomics	6. 最初と最後の頁 103161 ~ 103161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmacro.2019.103161	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shinozaki Tsuyoshi、Tawada Makoto、Yanagihara Mitsuyoshi	4. 巻 27
2. 論文標題 International trade and capital accumulation in an overlapping generations model with a public intermediate good	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 765 ~ 785
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12396	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善	4. 巻 5月号
2. 論文標題 順調に滑り出した新しい保証制度：企業支援の真の充実につなげよ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金融ジャーナル	6. 最初と最後の頁 70-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善・尾島雅夫	4. 巻 219
2. 論文標題 創業支援のため信用保証と地域金融機関の役割 愛知県信用保証協会アンケート調査結果を基にして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1 - 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野田健太郎・浜口伸明・家森信善	4. 巻 19-P-007
2. 論文標題 「事業継続計画 (BCP) に関する企業意識調査」の結果と考察」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 家森信善・浜口 伸明・野田 健太郎	4. 巻 19-J-037
2. 論文標題 BCPの取り組みを促す上での金融機関の役割の現状と課題：RIETI「事業継続計画（BCP）に関する企業意識調査」をもとにして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 家森信善、小川光、柳原光芳、播磨谷浩三、津布久将史、尾崎泰文、相澤朋子、海野晋悟、浅井義裕、橋本理博	4. 巻 20-J-002
2. 論文標題 「自然災害に対する中小企業の備えと地域金融機関による支援についての調査」の結果と考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 家森信善・尾島雅夫・小塚匡文・橋本理博	4. 巻 2020 - J03
2. 論文標題 中小企業の事業承継の現状と金融機関や信用保証協会による事業承継支援の課題 兵庫県の中企業に対する事業承継に関するアンケート調査結果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIEB Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 近藤万峰	4. 巻 41
2. 論文標題 関東地方における地域銀行の店舗展開と経営パフォーマンス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金融構造研究	6. 最初と最後の頁 27-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 近藤万峰、葛西正裕、内田滋	4. 巻 58
2. 論文標題 地域金融機関と地域経済に関する一考察 新たな関係性への視点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域分析 (愛知学院大学産業研究所)	6. 最初と最後の頁 1-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Harimaya Kozo, Kagitani Koichi	4. 巻 80
2. 論文標題 Performance of agricultural cooperative banks in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Agricultural Finance Review	6. 最初と最後の頁 38 ~ 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/AFR-03-2019-0036	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 小川光
2. 発表標題 Measuring Productivity Dynamics in Japan: A Quantile Approach
3. 学会等名 日本応用経済学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 家森信善
2. 発表標題 自然災害に対する中小企業の備えと地域金融機関による支援 - RIETI アンケート調査に基づく検討 -
3. 学会等名 日本保険学会関西西部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 家森信善、浜口伸明、野田健太郎
2. 発表標題 BCPの取り組みを促す上での金融機関の役割の現状と課題 - RIETI「事業継続計画（BCP）に関する企業意識調査」をもとにして -
3. 学会等名 日本保険学会全国大会・ポスターセッション
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 家森 信善	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 252
3. 書名 地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度	

1. 著者名 家森 信善、浜口 伸明、野田 健太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 288
3. 書名 大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画	

1. 著者名 家森信善編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 神戸大学経済経営研究所	5. 総ページ数 233
3. 書名 地域金融機関と信用保証協会の事業承継の支援	

1. 著者名 N. Yamori, Y. Asai, M. Ojima, K. Tomimura, K. YonedaSpringer	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 92
3. 書名 Roles of Financial Institutions and Credit Guarantees in Regional Revitalization in Japan	

1. 著者名 家森 信善	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 236
3. 書名 信用保証制度を活用した創業支援	

1. 著者名 家森 信善	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 256
3. 書名 はじめて学ぶ保険のしくみ 第3版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	永田 邦和 (Nagata Kunikazu) (00323915)	長野県立大学・グローバルマネジメント学部・教授 (23603)	
研究分担者	北野 重人 (Kitano Shigeto) (00362260)	神戸大学・経済経営研究所・教授 (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小川 光 (Ogawa Hikaru) (10313967)	東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・教授 (12601)	
研究分担者	橋本 理博 (Hashimoto Masahiro) (10735913)	愛知学院大学・商学部・准教授 (33902)	
研究分担者	奥田 真之 (Okuda Masayuki) (10791353)	愛知産業大学・経営学部・教授(移行) (33927)	
研究分担者	近藤 万峰 (Kondo Kazumine) (20362262)	愛知学院大学・経済学部・教授 (33902)	
研究分担者	藤原 賢哉 (Fujiwara Kenya) (30229067)	神戸大学・経営学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	栗原 裕 (Kurihara Yutaka) (50249330)	愛知大学・経済学部・教授 (33901)	
研究分担者	濱口 伸明 (Hamaguchi Nobuaki) (70379460)	神戸大学・経済経営研究所・教授 (14501)	
研究分担者	柳原 光芳 (Yanagihara Mitsuyoshi) (80298504)	名古屋大学・経済学研究科・教授 (13901)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	播磨谷 浩三 (Harimaya Kozo) (90347732)	立命館大学・経済学部・教授 (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関